第４節　防災活動の現況

トピックス 26～27ページ

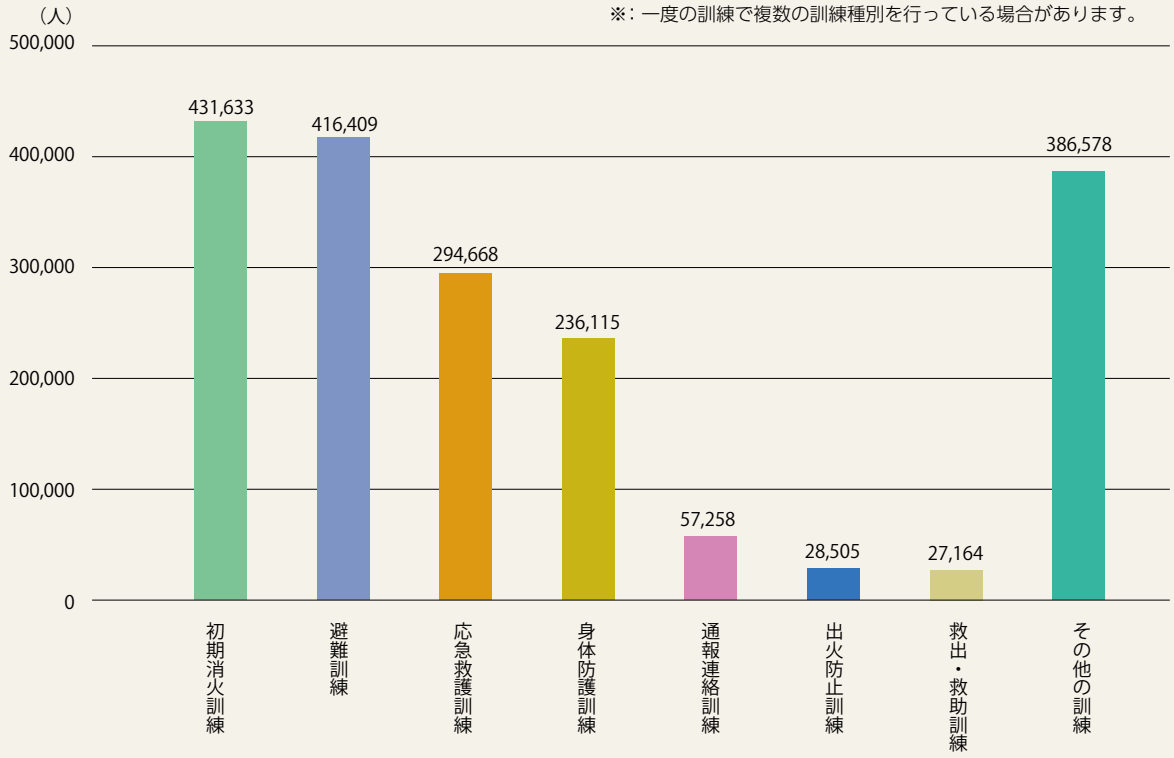
～地域防災力の向上へ向けて～

1　防火防災訓練の実施状況

（1）防火防災訓練

令和５年度中の東京消防庁管内における防火防災訓練の実施件数及び参加者は10,062件、1,073,817人でした。また、訓練種別では「初期消火訓練」が最も多く、「避難訓練」、「応急救護訓練」と続いています。（図表1－4－1）

■ 図表1－4－1　防火防災訓練の訓練種別ごとの人員



（2）総合防災教育

令和５年度中の東京消防庁管内における総合防災教育※の実施件数及び人員は、5,834 件、632,000 人でした。教育機関等と連携を図り、授業で行う防災教育のほか、児童の引き取り訓練や地域イベントなどあらゆる機会を活用した総合防災教育を行っています。（図表1－4－2）

※総合防災教育とは、様々な災害や事故から身を守るための発達段階に応じた防災教育をいいます。

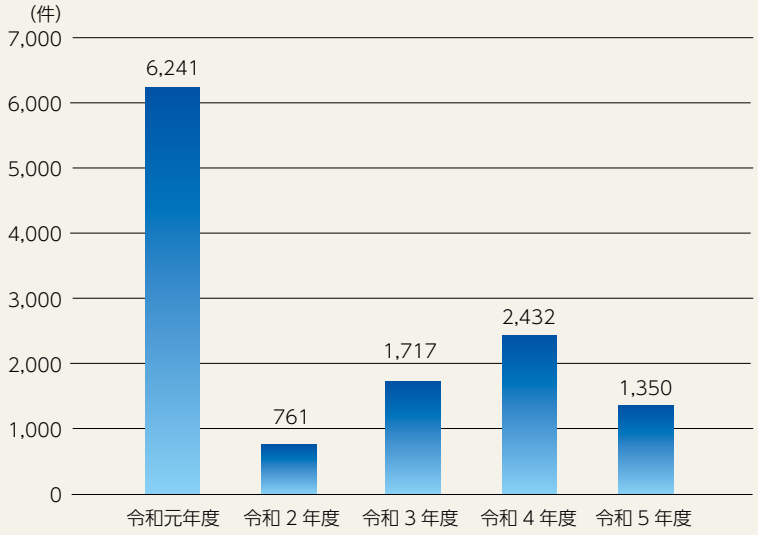
■ 図表1－4－2　総合防災教育の実施状況

	件数（件）	人員（人）
保育所・幼稚園	1,012	66,557
小学校	2,143	323,987
中学校	1,115	68,442
高等学校	315	99,909
大学	102	16,715
特別支援学校	106	10,697
その他	1,041	45,693
合　　計	5,834	632,000

2　住まいの防火防災診断の実施状況

東京消防庁では、災害発生時における高齢者、障害者などの被害の軽減を図るため、平成 25 年度から災害発生時に支援が必要な方のお宅を協力機関と連携して消防職員が訪問し、火災・地震・日常生活事故等の危険性をチェックし、アドバイスを行う住まいの防火防災診断を管内の全消防署で実施しています。令和５年度は 1,350 件の実施となり、前年度より 1,082 件減少しています。（図表1－4－3）

■ 図表1－4－3　住まいの防火防災診断の実施件数



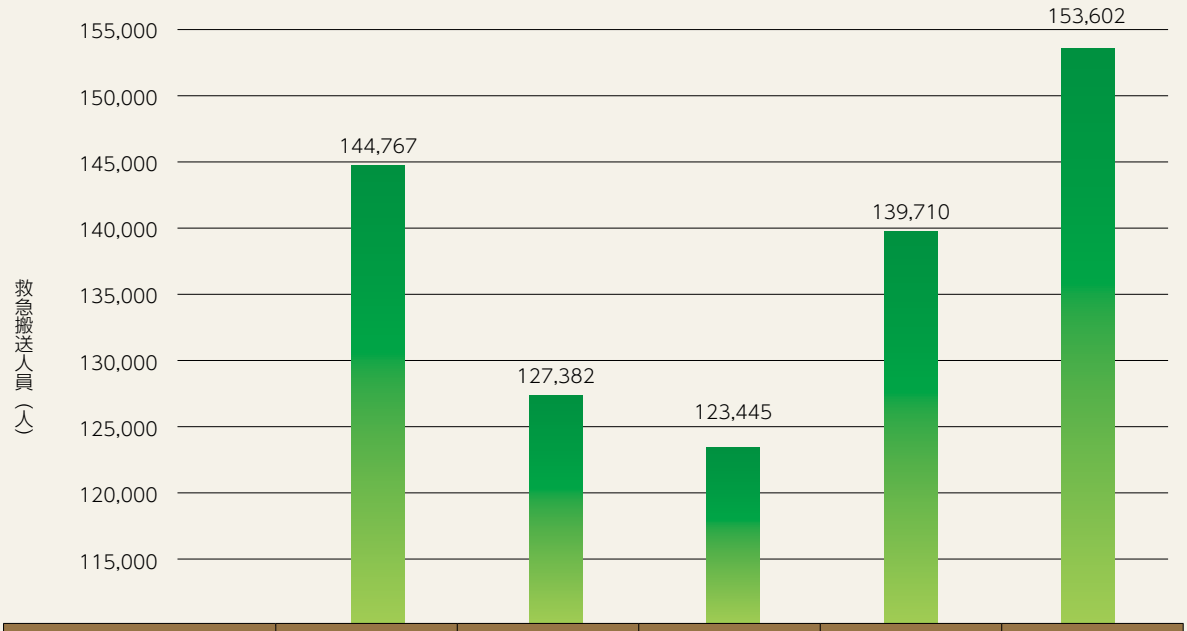
3　日常生活事故の発生状況

（1）令和５年中の概要

ア　年別救急搬送人員

東京消防庁管内では、日常生活事故により令和元年から令和５年までの５年間に、688,906人が救急搬送されています。令和５年中は153,602人が救急搬送されています。(図表1－4－4)

■ 図表1－4－4　年別の救急搬送人員



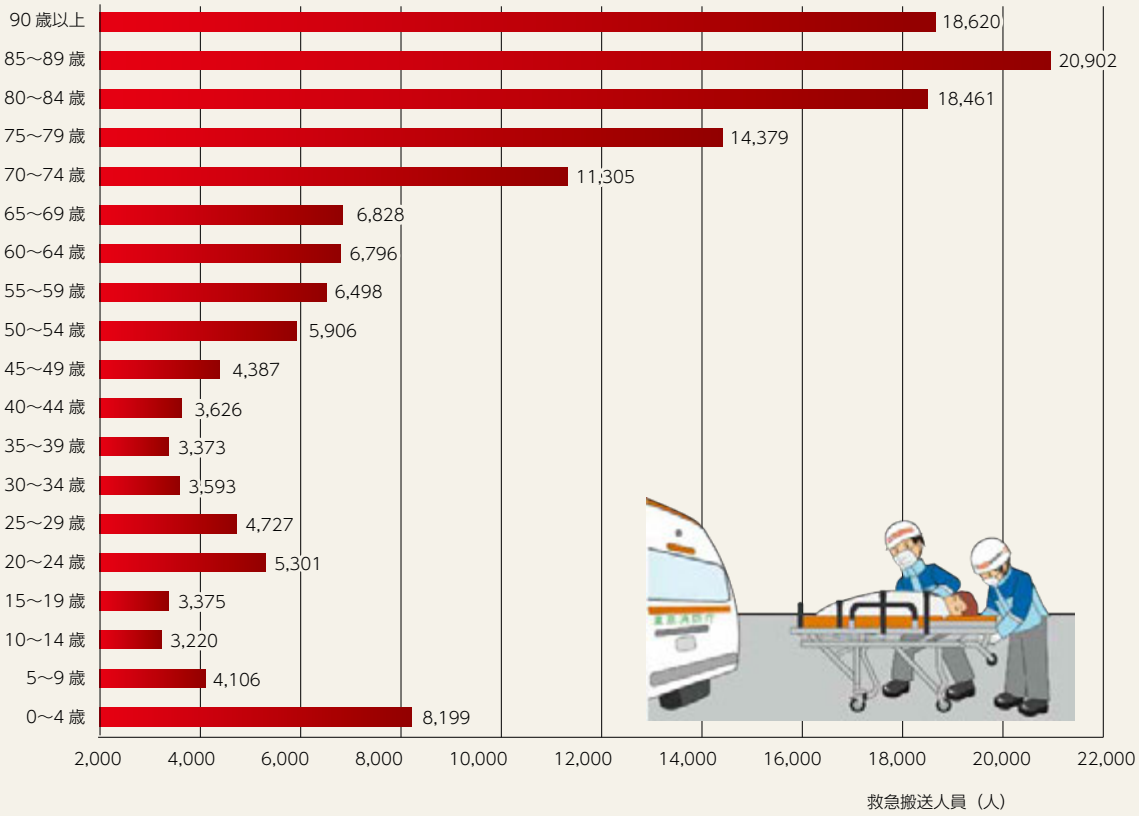
年	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年
救急搬送人員（人）	144,767	127,382	123,445	139,710	153,602
前年比	100.2%	88.0%	96.9%	113.2%	109.9%

５年間平均　137,781人

イ　年齢層別救急搬送人員

年齢層別（５歳単位）の救急搬送人員をみると、65歳以上の高齢者が90,495人と全体の半数以上を占めています。また、若い世代をみると、乳幼児（５歳以下）の救急搬送人員が9,124人とこども（12歳以下）の事故のうち約６割を占めています。(図表1－4－5)

■ 図表1－4－5　年齢層別救急搬送人員

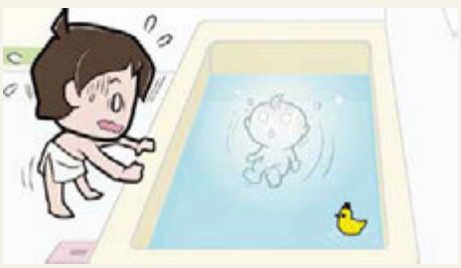


（2）乳幼児（5歳以下）の事故発生状況

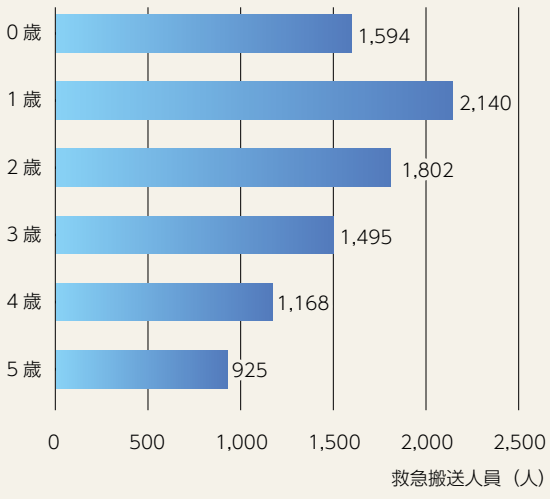
知ろう!!
日常に潜む危険（こども編）

ア　乳幼児の年齢別救急搬送人員

令和５年中の乳幼児の事故を年齢別にみると、１歳児の救急搬送人員が 2,140 人と最も多く、次いで２歳児が 1,802 人となっています。(図表1－4－6)



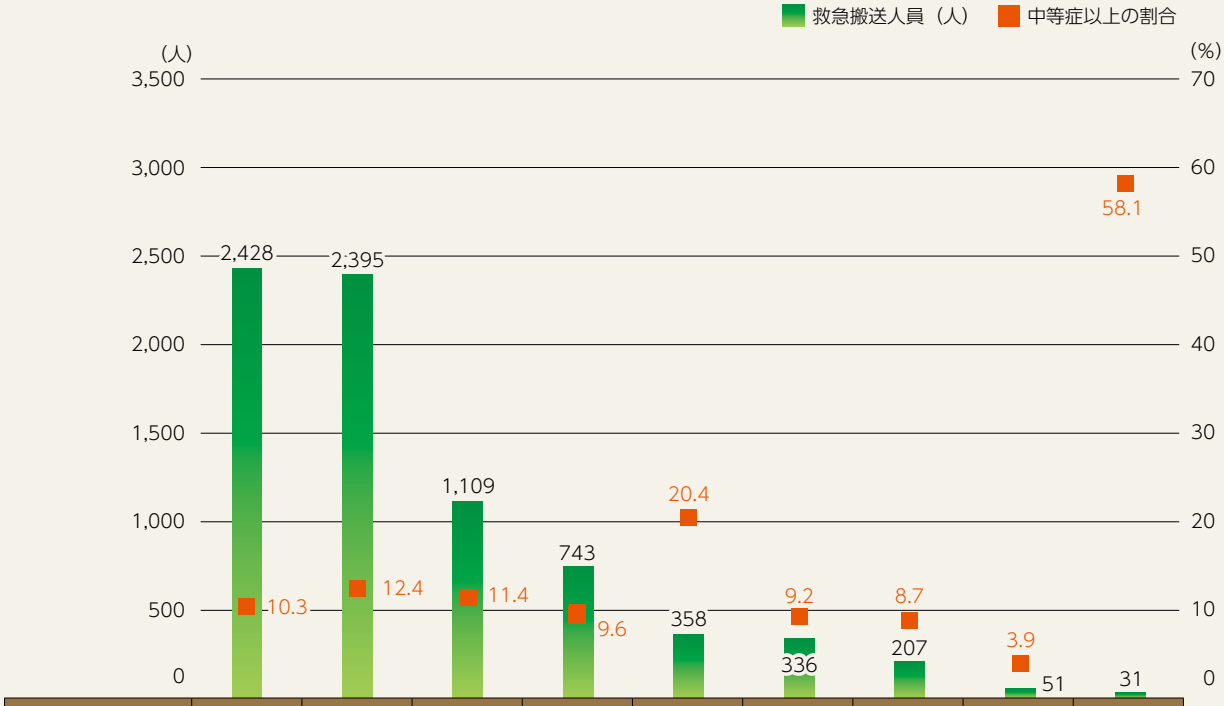
■ 図表1－4－6　年齢別救急搬送人員



イ　乳幼児の事故種別ごとの救急搬送人員

乳幼児の事故で最も多いのは「ころぶ」事故で、2,428 人が救急搬送されています。中等症以上の割合が最も高いのはお風呂などで「おぼれる」事故で、約 6 割と突出して高くなっています。また、「やけど」の事故でも約2割が中等症以上と診断されています。
(図表1－4－7)

■ 図表1－4－7　乳幼児の事故種別ごとの救急搬送人員



事故種別	ころぶ	落ちる	ものがつまる等	ぶつかる	やけど	はさむはさまれる	切る刺さる	かまれる刺される	おぼれる
救急搬送人員	2,428 人	2,395 人	1,109 人	743 人	358 人	336 人	207 人	51 人	31 人
中等症以上の割合	10.3%	12.4%	11.4%	9.6%	20.4%	9.2%	8.7%	3.9%	58.1%

※ 事故種別が「その他」、「不明」を除く
※ 中等症とは、生命に危険はないが入院を要するもの

（3）高齢者（65 歳以上）の事故発生状況

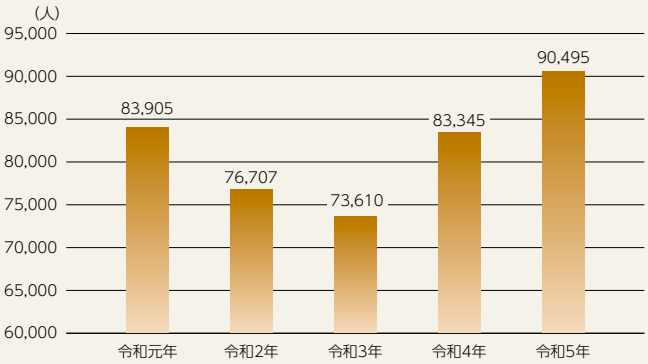
気をつけよう!
日常生活事故（高齢者屋外編）

気をつけよう!
日常生活事故（高齢者屋内編）

ア　高齢者の年別救急搬送人員

令和５年中の日常生活事故による救急搬送人員は90,495人で令和４年と比較すると7,150人増加しています。（図表1－4－8）

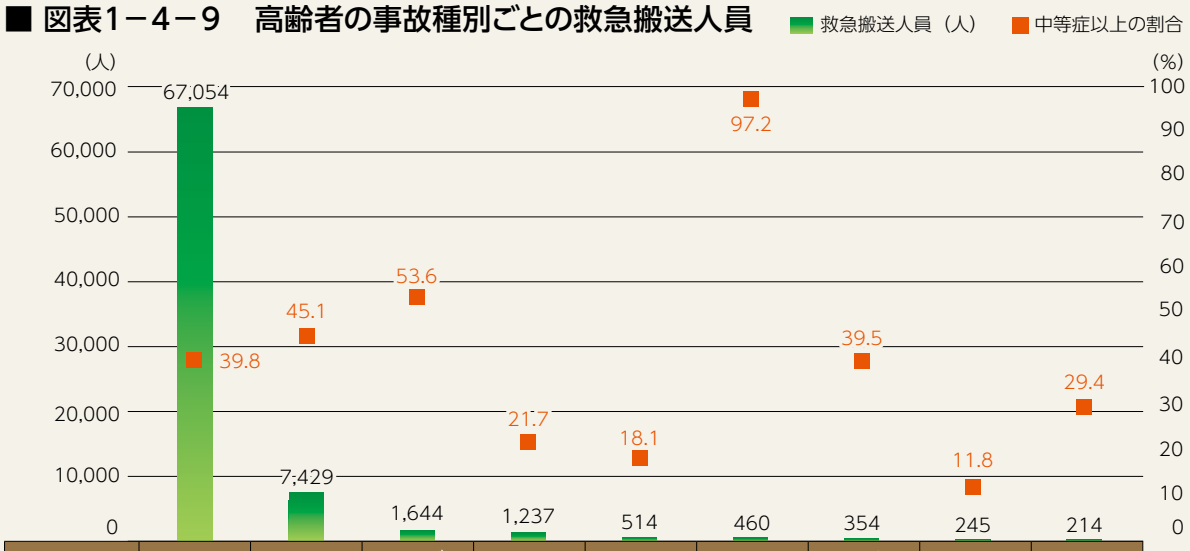
■ 図表1－4－8　高齢者の年別の救急搬送人員



イ　高齢者の事故種別ごとの救急搬送人員

高齢者の事故で最も多いのは「ころぶ」事故で、事故全体の約７割を占める67,054人が救急搬送されています。中等症以上の割合が最も高いのはお風呂などで「おぼれる」事故で、約97%と突出して高くなっています。また、高齢者は他の年代と比べ、重症化しやすくなっています。（図表1－4－9）

■ 図表1－4－9　高齢者の事故種別ごとの救急搬送人員



事故種別	ころぶ	落ちる	ものがつまる等	ぶつかる	切る・刺さる	おぼれる	はさむはさまれる	かまれる刺される	やけど
救急搬送人員	67,054人	7,429人	1,644人	1,237人	514人	460人	354人	245人	214人
中等症以上の割合	39.8%	45.1%	53.6%	21.7%	18.1%	97.2%	39.5%	11.8%	29.4%

※ 事故種別が「その他」、「不明」を除く
※ 中等症とは、生命に危険はないが入院を要するもの

4　家具類の転倒・落下・移動防止対策の実施状況と実施率

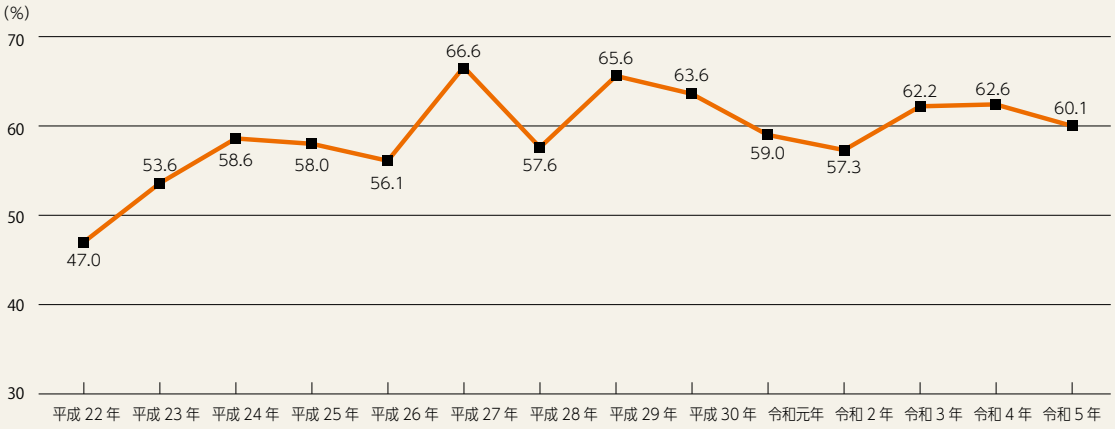
（1）家具類の転倒・落下・移動防止対策の実施率

【家具転対策 PV】
その時家具が凶器になる! (戸建住宅編)

消防に関する世論調査によると、令和５年中の家具類の転倒・落下・移動防止対策（以下、「家具転対策」という。）の実施率は、「すべての家具類に実施している」及び「一部の家具類に実施している」を合算すると 60.1%で、東日本大震災の発災前年（平成 22 年）と比較すると 13.1 ポイント増加しています。（図表1－4－10）

また、「倒れる可能性のある家具類がない、または家具を置いていない」と回答した方は 10.0%で、昨年の 7.6%から 2.4 ポイント増加しています。

■ 図表1－4－10　家具転対策実施率（東京都内）



（2）近年発生した地震に伴う家具転対策実施状況と負傷状況

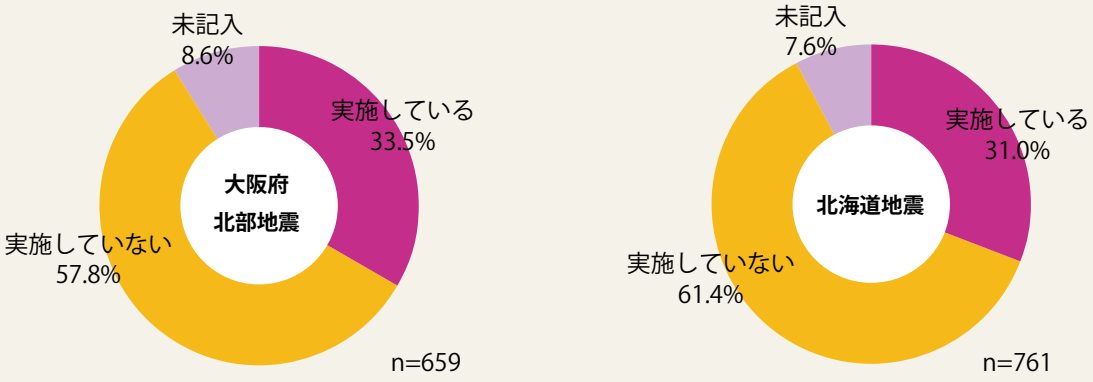
平成 30 年６月に最大震度６弱を観測した「大阪府北部を震源とする地震（以下、大阪府北部地震）」及び同年９月に最大震度７を観測した「平成 30 年北海道胆振東部地震（以下、北海道地震）」の被災地域を対象に、家具転対策の実施状況及び負傷状況等のアンケート調査を実施しました。

その結果、家具転対策を実施していた方は、大阪府北部地震では 33.5%、北海道地震では 31.0%でした。

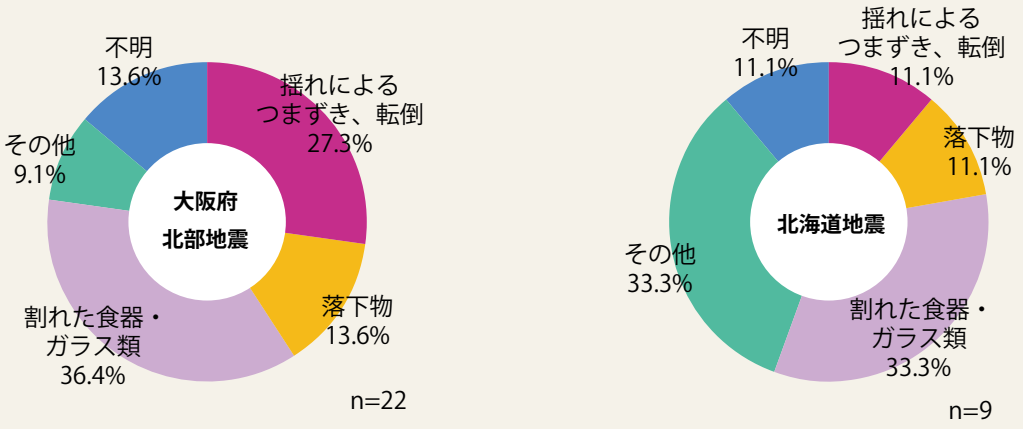
また、大阪府北部地震でけがをした方の約 14%が、家電製品及び家具類の収容物の落下等により負傷しており、北海道地震でけがをした方の約 11%が、家具類の収容物の落下等により負傷しています。さ

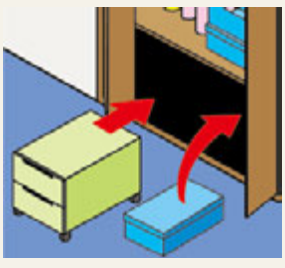
らに、散乱した室内を片づける際に、割れた食器やガラスによりけがをした方もそれぞれの地震において３割以上存在しており、家具類の転倒等に起因するけが人の割合が高いことが確認されました。地震時にけがをしないために、家具類を固定すること及び収容物が散乱しない対策等を実施することが重要です。(図表１－４－11、12)

■ 図表１－４－11　大阪府北部地震、北海道地震における家具転対策実施状況

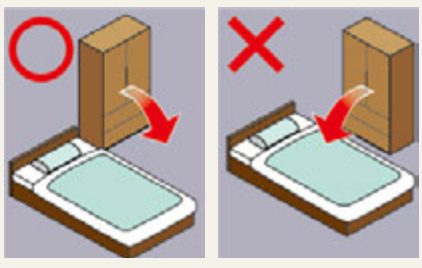


■ 図表１－４－12　大阪府北部地震、北海道地震における負傷原因割合

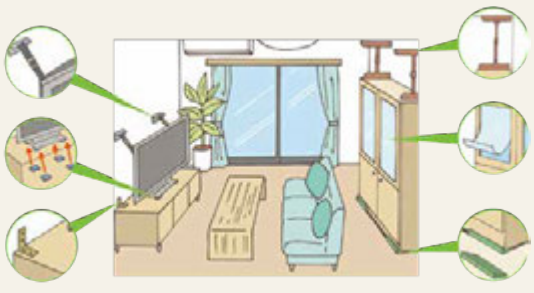




▲ 集中収納・収納方法の工夫



▲ レイアウトの工夫



▲ 家具転対策器具で固定

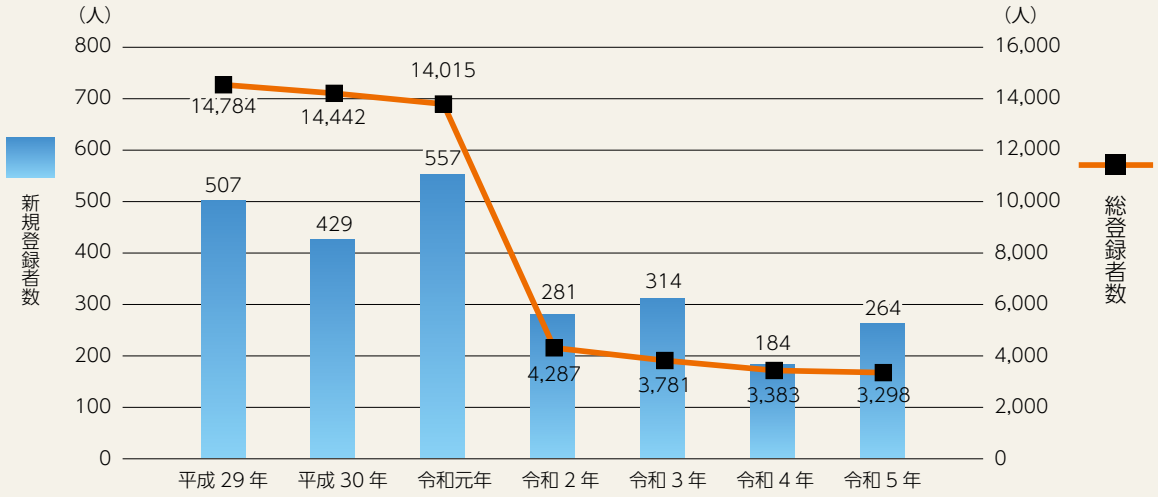
5　災害時支援ボランティアの状況

（1）登録者数

災害時支援ボランティアの登録者数は、「東京消防庁災害時支援ボランティアのあり方検討委員会」での検討内容を踏まえ、登録の一斉更新を行った結果、令和５年12月末現在3,298人となりました。

新規登録者数は、令和４年中の184人に対し、令和５年中は264人と増加しています。(図表1－4－13)

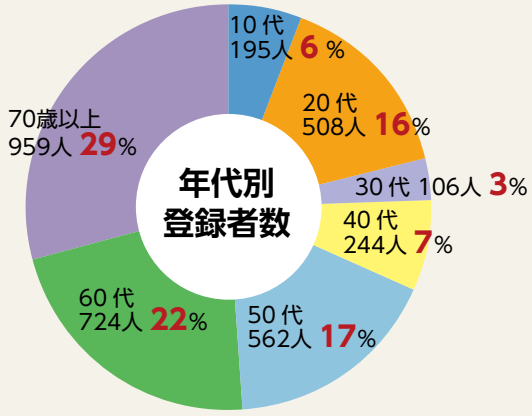
■ 図表1－4－13　総登録者数と新規登録者数の推移



ア　年代別の登録者数

年代別登録者数を見ると、60代以上の方が多く、全体の51%を占めており、年代の高い方々も多く活躍されています。(図表1－4－14)

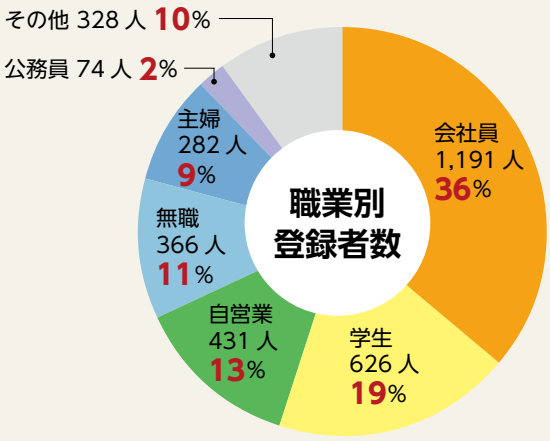
■ 図表1－4－14　年代別登録者数



イ　職業別登録者数

登録者のうち、最も多い職業は会社員で、全体の 36% を占めています。次いで学生 19%、自営業が 13% となっています。学生の登録については、総合防災教育や救命講習受講者への募集に応じて登録した事例が多くあります。また、部活動やサークル単位でまとめて登録している学校もあります。(図表1－4－15)

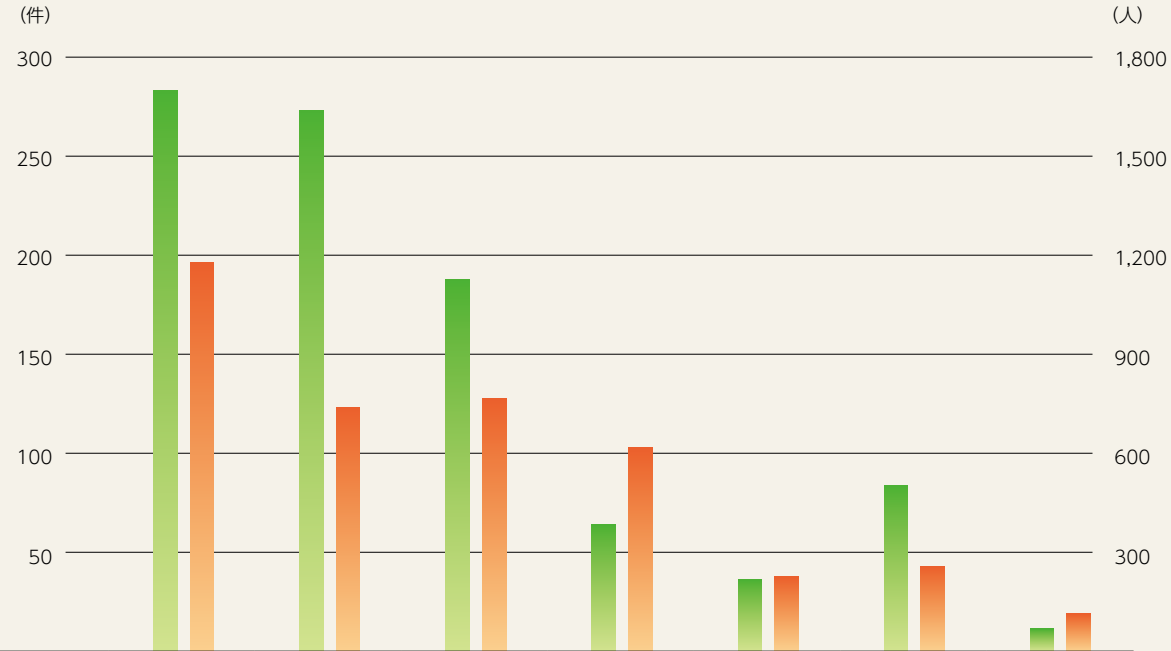
■ 図表1－4－15　職業別登録者数



（2）活動項目別の件数・参加者数

令和 5 年中にボランティアが参加した活動の件数は、全体で 941 件あり、延べ 3,914 人がボランティア活動を行いました。また、活動項目別件数、参加者数ともに「行事・訓練参加」が最も多くなっています。(図表1－4－16)

■ 図表1－4－16　活動項目別件数、参加者数



	行事・訓練参加	都民指導	講習会	会議	自主訓練	募集・広報活動	その他
令和５年件数	285	275	189	61	36	84	11
令和５年人数	1,186	744	770	619	225	258	112